

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 540201 住宅用太陽光発電システム設置補助事業					主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境					課長名	光岡 秀次			
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	自然・新エネルギーの導入									
	(1) 事業の概要											
	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 【対象者】市内に居住する戸建住宅に太陽光発電システムを設置した市税完納者に補助 【補助額】1kw 100千円×1/2 【補助上限】4kw 200千円						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							補助金額	千円				
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人						名称	単位					
						戸建持ち家世帯	世帯					
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
太陽光発電システムを設置してもらう						名称	単位					
						補助件数	件					
						システム設置の累計世帯数	世帯					
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
温室効果ガスの排出削減						名称	単位					
						温室効果ガス累計削減量	t-co2					
						その指標						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		千円	35,559	38,606	50,000	40,000	40,000	40,000				
(6)の対象指標		世帯	14,407	14,897	15,000	15,200	15,400	15,600				
(7)の成果指標		件	196	213	250	200	200	200				
		世帯	554	767	1,017	1,217	1,417	1,617				
(8)の結果の成果指標		t-co2	3,077	3,221	3,401	3,545	3,689	3,833				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	35,559	38,606	50,000	40,000	40,000	40,000				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	1,521	2,000	1,400	1,000	1,000	1,000				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	34,038	36,606	48,600	39,000	39,000	39,000				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	1,107	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286				
正職員従事時間×人数		時間×人	150×2	107×3	107×3	107×3	107×3	107×3				
正職員以外の人件費		千円	0	80	80	80	80	80				
その他費用 C		千円	105	198	198	198	198	198				
トータルコスト A+B+C		千円	36,771	40,090	51,484	41,484	41,484	41,484				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	3	3	3	3	3	3				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540201住宅用太陽光発電システム設置補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
太陽光発電システムは設置費用が高額であることから、負担軽減による普及促進をねらい開始した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			一度は廃止された国の補助制度が復活された			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
						根拠法令	みよし市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	この事務を行う根拠又は理由	環境への負荷低減と地球温暖化防止に寄与する
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	理由	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	多少影響がある	→	理由又は内容	地球温暖化防止の推進を阻害することになる
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	できない	→	理由又は内容	設置コストの面から急激に設置者が増えることはないため
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	→	類似事業名			
							ない	庁外事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	ない	→	理由又は内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	ない	→	理由又は内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	ない	→	理由又は内容			
公平性		→	現状で適正	→	理由又は内容			
		→	検討が必要	→	理由又は内容			
受益者がいない		→		→	理由又は内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	温室効果ガスの排出抑制のために必要であり、今後も継続していく。					